

令和3年度 事業計画書

社会福祉法人熊本市社会福祉協議会

令和3年度事業計画

第1 基本方針

(1)地域福祉推進部門

新型コロナウイルス感染症の影響により地域福祉活動も休止せざるを得ない状況が続いています。集いの場であるふれあい・いきいきサロン等の自粛で、「同じ空間を共有することで得られる安心感」「お互いが気掛けることによるつながりの大切さ」を改めて実感するなか、これまで以上につながるの希薄化、社会的孤立や閉じこもりが進み、私たちの「ふだんの暮らし」が失われつつあるのではないかと危惧しています。

このような状況のなか、令和元年度に熊本市と一体的に策定した「第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画」の基本理念である「だれもが『おたがいさま』で支え合う協働のまちづくり」を念頭に、新たな生活様式のなかでの地域福祉活動のあり方を模索、検討し、地域共生社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。そのためにも、引き続き地域福祉推進の中心的役割を担う校区社協福祉協議会と連携・協力しながら、「校区社協行動計画」策定の支援を行っていきます。

また、近年、全国各地で発生している様々な災害を受け、市民の防災意識が高まっています。そのような状況を踏まえ、職員の防災力の向上を図るとともに、地域における平常時の見守り体制の充実と自主避難サポート事業を通じた、民間事業所等の社会資源の活用を今後さらに進めていきます。さらに、災害ボランティアセンターをはじめ、期待されている社協の機能を強化し、効果的な支援ができる体制整備に取り組みます。

(2)総合相談支援部門

新型コロナウイルス感染症の長期化による厳しい雇用情勢を受け、休業や失業等により一時的又は継続的に収入減少した経済的困窮者相談が増加しています。本会では生活保護制度に至る前のセーフティネット施策である生活福祉資金貸付や生活困窮者自立相談支援事業による住居確保給付金等の窓口を受託し、相互の連携の下、その解決に資する支援を一体的かつ計画的に行う体制整備を行っています。本年度もこの厳しい状況は続くと思われるため、自立相談支援機関を中心とした相談支援体制の強化に取り組めます。

また、高齢化等に伴う判断能力が不十分な人びとの権利を擁護するため、総合的・一体的な権利擁護体制の構築を行い、年齢や障害種別、資力等にとらわれず、さまざまな人びとのニーズに応じた成年後見制度利用促進の取組みを積極的にすすめます。

(3)介護保険事業及び養護老人ホーム部門

介護保険事業(訪問介護事業・居宅介護支援事業・認定調査事務受託事業)の一体的な事業運営を推進するとともに、効率的な組織体制を構築し安定した収入確保に努めて参ります。

また、養護老人ホーム愉和荘の運営について、本年度、「運営検討委員会(仮称)」を設置し、評価検証を行い、今後の収支改善への取組や事業継続の是非に関する具体的な検討を実施してまいります。

(4)法人運営部門

本会では、平成29年度に策定した「熊本市社会福祉協議会経営改善計画」を引き継ぎ、令和3年度から「熊本市社会福祉協議会基盤強化計画」策定し具体的な目標設定し、課題解決に向けた協議を進めます。

また、安定した法人運営を進めるため、本会事業の支援性資金である正会員費及び賛助会費増に向けた取り組みや介護保険事業、養護老人ホーム事業について喫緊の課題も残されています。

安定財源の確保と自主事業の検証と今後の方向性について協議し、基盤強化に向けた取組みを進めます。

第2 令和3年度重点目標

(1)地域福祉推進部門

住民の身近な圏域において校区社会福祉協議会は様々な活動を展開しており、この活動をさらに進めるため、「校区社協行動計画」の策定支援に取り組みます。また、策定された計画の進捗状況を把握し、当該校区社協とともに評価、検証しながら、計画の実現に向け継続した支援を行っていきます。

さらに、共通の課題である地域福祉活動に参加する人材の新たな担い手確保に向けて、地域人材の発掘や育成を担う地域リーダーの育成、地域福祉活動とボランティアをつなげるマッチング機能を強化します。

(2)総合相談支援部門

経済的困窮者に対して、生活困窮者自立相談支援事業を中核に生活福祉資金貸付や住居確保給付金、住宅確保要配慮者支援事業等の生活再建施策を活用した「断らない相談支援」の充実に努めます。

日常生活自立支援事業や法人後見事業等の総合的な権利擁護体制の強化を図るため、中核機関の受託を検討し、成年後見制度利用促進にかかる段階的・計画的な取り組みを推進します。

少子高齢化、単身世帯の増加により、一人暮らしの高齢者等を対象とした身元保証や日常生活支援、死後事務等に関するサービスを提供する新しい事業形態の実施に向けた検討会を立ち上げ、市民から安心・信頼される「身元保証等高齢者サポートサービス」を検討します。

(3)介護保険事業及び養護老人ホーム部門

介護保険事業(訪問介護事業・居宅介護支援事業・認定調査事務受託事業)は定期的な事業管理を実施し業務の効率化、収支のバランスの評価検証を実施します。

養護老人ホーム運営については、「運営検討委員会(仮称)」を設置し、今後の事業運営について、具体的な検討を実施し収支改善の取組を進めるとともに、事業継続の是非について方向性を示します。

(4)法人運営部門

安定した法人運営を推進するため、自主財源の確保、自主事業の定期的な評価検証を実施し基盤強化を図ります。

人材育成計画を策定し職員一人一人が法人の基本理念を理解し地域住民に信頼される職員として成長するために職員研修の強化を図り計画的な実施に努めます。

第3 第4次地域福祉・地域福祉活動計画項目

本会は、「第4次地域福祉・地域福祉活動計画」に基づき、本会の基本理念である「ともに助け合い、誰もがその人らしく健康で安心して暮らせるふくしのまちづくり」を目指し、職員一人一人が「支え合い活動推進のコーディネーター」としての役割を十分に担い、各部門ごとの成果指標達成に向けて事業を推進してまいります。

【第4次地域福祉・地域福祉活動計画】

基本方針Ⅰ	地域力強化のための人材確保・育成
施策方針1	支え合い活動推進の核となる人材確保
施策方針2	地域福祉活動の新たな担い手の確保に向けた意識の醸成
基本方針Ⅱ	支え合いの地域づくり
施策方針1	住民の身近な地域での支え合い体制づくり
施策方針2	住民主体の課題解決力の強化に向けた仕組みづくり
基本方針Ⅲ	多様な主体の連携・協働の推進
施策方針1	連携による支援の充実
施策方針2	協働で取り組む災害対応力の強化
施策方針3	包括的な支援に向けた多様な主体とのネットワークの構築

※第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画成果指標

	施策方針	成果指標	基準値	目標値
基本方針Ⅰ	1 支え合い活動推進の核となる人材の確保	民生委員・児童委員の定員充足率	95.1% (H30)	100% (R6)
		個人ボランティア登録者等のうち地域福祉活動へのマッチングを行った件数（年間）	98人 (H30)	640人 (R6)
	2 地域福祉活動の新たな担い手の確保に向けた意識の醸成	熊本市ボランティアセンターによる研修の実施回数（年間）	46回 (H30)	70回 (R6)
基本方針Ⅱ	1 住民に身近な地域での支え合い体制づくり	住民主体の通いの場（定期的に介護予防活動等を行うための場）の数	711箇所 (H30)	811箇所 (R6)
		支え合い活動が推進されていると感じる民生委員・児童委員、校区社会福祉協議会関係者の割合	現状値なし (R1)	100% (R6)
	2 住民主体の課題解決力の強化に向けた仕組みづくり	行動計画を策定した校区社会福祉協議会数	5校区 (R1)	95校区 (地区) (R6)
基本方針Ⅲ	1 連携による支援の充実	「熊本市生活自立支援センター」の新規相談受付件数	484件 (H30)	1,200件 (R6)
		住宅確保要配慮者への見守り訪問件数	96回 (H30)	390回 (R6)
	2 協働で取り組む災害対応力の強化	避難行動要援護者数に占める災害時要援護者数の割合	24.2% (H30)	50.0% (R6)
		3 包括的な支援に向けた多様な主体とのネットワークの構築	「赤い羽根共同募金」を行った団体数	1,375団体 (H30)

第4 部門別事業推進項目

1. 地域福祉推進部門

- (1)民生委員・児童委員への活動支援 **【地域福祉推進班・区事務所】**
熊本市民生委員児童委員協議会において実施した「民生委員・児童委員の活動実態調査」結果を踏まえ、民生委員・児童委員の負担軽減やなり手確保について行政を含む三者間で協議の場を持ち、課題の共有を図るとともに、解決に向けた仕組みづくりに取り組みます。また、令和元年度に策定した向こう10年の長期計画である「熊本市民児協活動強化方策」の実現に向け、事務局として会の運営を支援するとともに、民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりに努めます。
- (2)ジュニアヘルパー養成事業(受託事業) **【地域福祉推進班・区事務所】**
高齢者の見守りや地域活動を通じた交流を目的とした「ジュニアヘルパー養成事業」をさらに推進するため、関係団体への事業の周知及び十分な理解の促進に努めます。また、コロナ禍においては、戸別訪問以外の方法(メッセージカード等)により高齢者とのつながり、交流が継続できるよう所管課と連携し、実現可能な事業を展開していきます。
- (3)ふれあい・いきいきサロン事業(受託事業) **【地域福祉推進班・区事務所】**
より身近な地域での交流の場の確保、様々な世代の住民の交流促進、情報の発信や共有を図るため、「ふれあい・いきいきサロン」活動を積極的に支援すると共に知識の普及啓発、活動団体の育成・支援を図ります。コロナ禍でのサロン活動等、新たなサロンのあり方についてオンラインによる研修を行うなど、新たな提案に取り組みます。
- (4)校区社協との連携強化及び校区社協行動計画策定の支援 **【地域福祉推進班・区事務所】**
住民主体の「支え合い活動」に取り組む校区社協との連携強化に向けて、ブロック会議を通し校区社協と市社協の顔が見える関係性を構築し、福祉課題の把握に努めます。また、校区社協が課題解決に向け主体的に行動する「校区社協行動計画」の策定を支援し、住民が「我が事」として捉え、地域の課題把握と解決に向けて取り組む体制づくりを推進します。
- (5)災害時要援護者支援事業(受託事業) **【地域福祉推進班・区事務所】**
「熊本市災害時要援護者支援制度」に基づき所管課と協議しながら、平常時の見守り体制の充実と災害時における迅速な対応が可能となるよう、地域における災害時要援護者支援体制の構築に努めます。
- (6)熊本市社会福祉協議会自主避難サポート事業(自主事業) **【地域福祉推進班・区事務所】**
台風や大雨等の災害に際し、地域に住む高齢者等要配慮者の一時的な避難先を確保することで、要配慮者自身の不安解消につながるよう、校区社協や施設等と協働し事業を推進します。また、昨年度実施した「校区社協行動計画に係る企業・事業所向けアンケート調査結果(15 校区で実施)」を基に、校区社協と民間企業との新たな連携をサポートします。
- (7)ふれあいランチ給食サービス事業(自主事業) **【地域福祉推進班・区事務所】**
地域における見守りネットワークの充実に向けて、校区社協の見守り活動の一環として実施している在宅高齢者への給食サービスを推進します。また、コロナ禍においても安心して事業が行えるよう相談・支援を行っていきます。
- (8)命のバトン事業への支援の推進 **【地域福祉推進班・区事務所】**
校区社協の見守り活動の一環である「命のバトン」事業を通して、校区社協活動の重層的な支援をサポートしていきます。

(9)障がい部会の推進

【地域福祉推進班】

13団体で構成される障がい部会において、障がい者福祉に関する研修会等を実施し、障がい者福祉の向上と障がい者団体の相互交流を図ります。

(10)地域連携ネットワークの構築(自主事業)

【区事務所】

既存の校区社協を中心としたブロック会議等を通じて、校区社協、民児協、自治会、関係機関等幅広い実践者との連携体制を構築し、情報の共有化、多様な主体との連携を図り、地域の福祉課題等の解決に向けた包括的取組を推進します。

(11)ボランティア活動(ボランティアセンター事業)の推進

【ボランティアセンター・区事務所】

ア ボランティアセンター機能強化

ボランティア活動の活性化を目的に、ボランティア登録の推進や地域福祉活動へと結びつけるマッチング機能の強化及びボランティア団体への支援を図ります。

【主な取組み事業】

- ボランティア登録フォームの活用
- ボランティア保険の普及啓発
- ボランティア相談の受付
- ボランティアの派遣
- ボランティアの情報発信
- 熊本市ボランティア連絡協議会への支援
- 熊本市ボランティア・アドバイザー連絡協議会への支援

イ ボランティアの人材育成及び継続した活動につなげる仕組みづくり

福祉施設の入所者等への寄り添った活動の基本となる「傾聴」、また聴覚障がい者への理解を深めるための「手話」講座など市民活動やボランティア活動に関心がある市民向けの講座を開催することで、人材の発掘・育成に努めます。

また、福祉施設及び病院等での適切なコーディネートを行う「ボランティアコーディネーター」養成講座を開催します。

【主な取組み事業】

- 傾聴ボランティア養成講座
- 手話ボランティア養成講座
- ボランティアコーディネーター養成講座

ウ 地域を基盤とした福祉教育の推進

地域福祉活動を支える次世代の担い手を育成するため、住民主体の集いの場での交流など「地域の学びの場」を創出すると共に、学校や福祉・医療施設と連携し地域での高齢者疑似体験や、介護体験等の福祉教育を推進するために、ボランティア・アドバイザーと地域住民がゲストティーチャーとなり、「社会的包摂に向けた福祉教育」の充実に努めます。

【主な取組み事業】

- 地域ニーズに沿ったボランティア講座(出前講座)の実施
- 高校生ワークキャンプの実施

エ 新型コロナウイルス感染症禍(コロナ禍)での災害ボランティアセンター設置・運営体制の構築

平時からの地域福祉活動を含めた大学及び地域の関係機関・団体等とコロナ禍での災害ボランティアセンター設置・運営に向けた関係づくりに取り組みます。また、熊本地震から5年が経過し当時の災害ボランティア活動や地域支援団体の活動を検証すると共に、10年先の地域福祉活動に繋げるためのフォーラムを開催し、地域住民及び大学生のボランティア発掘・育成に努めます。

【主な取組事業】

- 熊本地震から5年「10年先のくまもとを考えるフォーラム」の開催
- 災害ボランティアセンター運営設置マニュアルの改訂

2. 総合相談支援部門

(1)生活困窮者自立相談支援事業・家計改善支援事業の拡充(受託事業) 【生活困窮班】

複合的な課題に対する中核的な相談窓口である自立相談支援機関を中央・東・南の3拠点で実施し、相談者の身近な各区役所等での支援体制の充実に努めます。

(2)生活福祉資金の受付延長、福祉金庫の適正運用(受託・補助事業) 【総合相談・貸付班・区事務所】

新型コロナウイルス感染症の長期化による厳しい雇用情勢を受け、休業や失業等により一時的又は継続的に収入減少した世帯への緊急小口資金等特例貸付窓口を延長し、適切な実施に向けた職員の相談対応力を向上し、生活困窮者自立相談支援事業との連携の下、貸付後の自立助長に努めます。また、滞納者に対し早期の対応を行い償還促進に努めます。

(3)住宅確保要配慮者支援事業(受託事業) 【総合相談・貸付班】

居住支援法人活動の一環として、住宅確保困難者(高齢者、障がい者、生活困窮者等)からのニーズの高まりに対応できる相談員の育成に努めます。また、生活保護行政や生活困窮者自立相談支援事業と連携した地域居住支援に取り組めます。

(4)日常生活自立支援事業(補助事業) 【権利擁護班・区事務所】

地域住民や関係機関と協働し、契約者の日常生活を支える体制構築に努めます。また、近年、契約者数の増加等が職員負担となっていることから、管理システムの活用と事務マニュアルの再整備により事務負担を軽減するとともに、専門員、生活支援員の役割の明確化や研修等を通じたスキルアップに努めます。さらに、社会ニーズの高まりとともに増加している利用待機者についても早期解消に努めます。

(5)成年後見事業(補助事業) 【権利擁護班】

ア 法人後見事業

法人後見協力員とともにきめ細やかな法律的支援を行うとともに、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」の施行を反映し、利用促進に向けた権利擁護の「地域連携ネットワーク」の構築に努めます。

イ 市民後見人養成事業

本年度から市民後見人養成講座を毎年開催し、修了後は日常生活自立支援事業や法人後見活動を担う人材としてコーディネートします。さらに、一定期間活動した修了者は市民後見人バンク登録へと進み、市民後見人として輩出する人材育成に努めます。

(6)中核機関(受託事業) 【権利擁護班】

日常生活自立支援事業や法人後見事業、市民後見人養成講座等、これまでの取り組みをいかし、成年後見制度利用促進に向けた中核機関の受託に向けて関係機関と協議し、令和6年度までに本市における一体的な権利擁護体制の構築に努めます。

(7)身元保証等高齢者サポートサービスの検討(自主事業) 【総合相談・貸付班】

一人暮らしの高齢者等の老後不安の解消をめざし、安心して利用できる「身元保証等高齢者サポート事業」を関係行政機関と連携して検討します。その中で、契約内容(解約時のルール等)の範囲、費用体系の明確化(モデル契約書の策定等)、低所得者への配慮、預託金の保全措置、第三者等が契約の履行を確認する仕組みの構築、利用者からの苦情相談の対応策など、高齢者(消費者)が安心して利用できる事業を協議します。

3. 介護保険事業部門

全ての事業において、利用者の状況や受託件数等をきめ細やかに分析し、適宜、新たな収入の確保に向けた取組みを推進することで収入の安定確保を目指します。また、職員や嘱託職員の稼働率向上に向けて目標の設定や進捗管理を徹底する等効率的な事業運営により支出の抑制を図ります。

(1)訪問介護事業

- 介護・障害併せて支援を必要とされる依頼を今後も受け入れに努めます。
- 感染対策を徹底しながら、継続して支援に努めます。

(2)居宅介護支援事業

- 月々の目標件数の確保に努めます。
- 感染対策を徹底し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めます。

(3)認定調査事務受託事業

- 月々の調査件数を確保する。
熊本市委託分 月250件(各区50件×5区) / 熊本市外(各市町村) 月平均20件
- コロナ禍で感染予防を徹底し、確実な調査を実施する。
- 感染者は出ていないが、今後も継続して体調管理をし、万全の態勢で調査を実施する。

【参考】介護保険事業の収支決算の推移

(単位:千円)

		訪問介護事業		居宅介護支援事業		要介護認定調査事務		介護保険事業計	
		決算	伸率	決算	伸率	決算	伸率	決算	伸率
H30	収入	41,902	-2%	24,633	-1%	19,222	-22%	85,757	-7%
	支出	42,749	7%	24,139	5%	21,444	16%	88,332	9%
	収支差	▲847		494		▲2,222		▲2,575	
R1	収入	41,184	-1%	27,018	9%	27,783	44%	95,986	11%
	支出	44,763	4%	24,594	1%	27,701	29%	97,059	9%
	収支差	▲3,579		2,424		82		▲1,073	
R2 見込	収入	43,915	6%	31,074	15%	18,396	-34%	93,386	-3%
	支出	42,381	-6%	29,766	21%	22,974	-18%	95,122	-2%
	収支差	1,534		1,308		▲4,578		▲1,736	
R3 予算	収入	42,953	-3%	25,645	-18%	24,948	35%	93,546	0%
	支出	41,577	-2%	25,527	-15%	23,512	2%	90,616	-5%
	収支差	1,376		118		1,436		2,930	

4. 養護老人ホーム部門

令和2年度は、関係機関と連携した措置入所者の確保や歳出の抑制等の経営努力を推進しましたが、入所者の確保が増えた一方で、入所者の高齢化が進み亡くなる方も増えている状況が続き、厳しい状況が続いています。

今後の事業運営について、「運営検討委員会(仮称)」を早急に立ち上げ、事業継続の是非について検討すると同時に、関係機関と連携した措置入所者の確保及び歳出の抑制など継続して取り組んでまいります。

(1) 運営検討委員会の設置及び開催

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
運営検討委員会	設置	数回開催		(毎月開催) ⇒								
理事会・評議員会		経過報告					報告					

【参考1】収支決算の推移

(単位:千円)

	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度(見込)	
	決算	伸率	決算	伸率	決算	伸率	決算	伸率
収入	111,962	-	112,213	2%	108,038	-4%	103,316	-5%
支出	116,230	-	112,746	-3%	111,110	-2%	105,308	-6%
収支差	▲4,268		▲533		▲3,072		▲1,992	

【参考2】職員数の推移

(単位:人)

	法定基準	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(予定)
正職員数(再雇用者含む)	9	13	12	12	11	10
施設長	1	1	1	1	1	1
栄養管理士	1	1	1	1	1	1
看護師	1	1	1	1	1	1
生活相談員	1	1	1	1	1	1
支援員	5	8	7	7	6	6
事務員		1	1	1	1	
嘱託職員数				1		
支援員						
事務員				1		
臨時職員数		2	1	2	2	2
支援員		2	1	2	2	2
事務員						
合計	9	15	13	15	13	12

【参考3】入所者の状況(R3. 3. 1現在)

入所者 平均年齢	要介護度別	要介護					要支援		その他	計
		5	4	3	2	1	2	1		
79.8歳	人数	4人	4人	9人	6人	10人	2人	2人	2人	39人
	割合	44%			41%		15%			100%

5. 法人運営(総務)部門

平成29年度に策定した経営改善計画に基づき、財政基盤強化及び組織体制強化に取り組んでまいりました。令和3年度より、新たに基盤強化計画を策定し、基本理念及び基本方針を明確にし、「事業推進体制の強化」「安定した組織運営」を計画的に推進していきます。

【財政基盤の強化】

(1)会費(会員)確保の取組

【総務課】

広報誌やホームページ等による本会事業・活動の周知をすすめ、「社協事業の見える化」を図ります。正会員とともに賛助会員(個人・法人)の獲得に努めます。

(2)共同募金運動の強化

【総務課】

地域及び法人等に対し、共同募金配分金を活用した事業の情報発信を強化し、新たな協力団体を確保します。また、企業との連携・協働として、赤い羽根共同募金自動販売機の設置や寄付付き商品の開発など企業が社会貢献活動に取組みやすい事業提案を図ります。

(3)「災害対応型自動販売機」設置の普及

【総務課】

収益の一部を地域の防災力向上のために役立てる事業を展開するとともに、災害時の被災者支援へ寄与する「災害対応型自動販売機」の周知をさらにすすめ設置拡大に努めます。

(4)いきいき市民福祉基金運用事業

【総務課】

いきいき市民福祉基金の運用益を活用した、民間団体及び住民組織等への助成することで、自主的な地域福祉活動支援を促進します。また、基金の運用についても、市場動向を踏まえた運用益の増額に努めます。

【参考】いきいき市民福祉基金運用状況(有価証券)

購入先	銘柄	額面	購入日	償還 (満期)日	利率	運用益 (利息)
SMBC日興証券(株)	120回利付国債(20年)	1億	2011.11.7	2030.6.20	1.6%	1,600,000円
ふくおか証券(株)	328回利付国債(10年)	1億	2013.9.24	2023.3.20	0.6%	600,000円
みずほ証券(株)	10回利付国債(30年)	1億	2014.3.20	2033.3.20	1.1%	1,100,000円
みずほ証券(株)	10回利付国債(30年)	1億	2014.9.22	2033.3.20	1.1%	1,100,000円
みずほ証券(株)	154回福岡北九州高速道路(20年)	1.7億	2019.3.15	2039.3.15	0.497%	844,900円
計		5.7億				5,244,900円

(5)事務費、事業費の精査等経費削減の推進

【全課】

予算管理体制を構築し、定期的な決算見込の調整を行い各事業別に予算執行状況を把握するとともに、事業効果や事務効率化などの検証により予算の適正執行に努めます。

また、所属長管理による時間外勤務の縮減に向けた取組みを継続する等事務の効率化を図ります。

【組織体制の強化】

(1)ガバナンス体制の確保

【総務課】

ア 業務執行体制の確保

適正な法人運営に向けて、理事会、評議員会、各種委員会を適宜開催します。

理事会の開催	(年5回 5月、6月、10月、1月、3月)
評議員会の開催	(年4回 6月、10月、2月、3月)

各種委員会の開催	いきいき市民福祉基金運営委員会(年2回) 苦情処理委員会(随時) 評議員選任・解任委員会(随時)
----------	--

イ 監査体制の確保

財務規律の強化に向けて、監事監査の実施及び公認会計士によるチェック機能を充実します。

監事監査の開催	(年1回 5月)
公認会計士による財務の管理	(毎月)

(2)組織(課・係)内外の連携強化

【全課】

第4次地域福祉・地域福祉活動計画を着実に遂行するため、各種推進会議を設置し、組織間の連携強化を図ります。

〈各種会議〉

- 地域福祉推進会議
- 基盤強化推進会議
- 事業推進会議
- 区事務所連携会議

(3)人材育成及び人事評価制度の確立

【総務課】

「人材育成計画」を策定し、体系的な研修を定期的実施することで職員能力の向上、組織力の強化を図るとともに、人事評価制度研修を継続して開催し、職員の成長と組織の成長が連動する体制づくりを目指します。

(4)市社協(職員)の防災力の向上

【全課】

ア 「自助」「共助」「協働」を体現する地域における防災リーダーとしての防災士の役割が重要視されている中、本会職員を防災士として育成し、地域における平時からの防災・減災活動に貢献します。

イ 災害時における法人全体の運営体制を構築するため、「BCP計画」の策定を進めるとともに、災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルについても適宜改訂を図ります。

(5)情報力の強化

【総務課】

ア 関係団体、会員、市関連施設に配布している広報誌を定期的に発行し、本会の活動を周知するとともに、地域の福祉活動や先駆的な取組を紹介する等地域の方々の活動の参考となる事例を盛り込み、地域福祉活動の充実に資する内容となるよう見直しをすすめます。

イ タイムリーな情報発信に優れたホームページ、SNSを十分に活用し、市社協の“今”を広く周知できる仕組みづくりを行うとともに、バナー広告の掲載を進める等新たな財源の獲得に努めます。

(6)地域貢献活動の推進

ア 障がい者成人式の開催

【総務課】

障がいのある方々が、家族の支え、そして周りの支援によって多くの困難を乗り越え、成人を迎えられたことお祝いし、更なる活躍を願う障がい者成人式を継続して開催します。

イ 日赤社資を活用した地域防災活動等の推進

【総務課】

自治会等で実施される防災訓練等に対し、炊出し用資器材の貸出しや非常食の提供等物資による支援を通して地域における防災活動を推進します。また、災害救援物資の迅速な配布等火災等罹災者への災害救護活動に尽力します。